



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 平成31年2月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	17,747	9.5	1,540	33.5	1,552	35.4	899	27.2
30年2月期第3四半期	16,209	8.4	1,153	0.0	1,146	0.6	707	0.7

（注）包括利益 31年2月期第3四半期 891百万円（25.1%） 30年2月期第3四半期 712百万円（2.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	6.09	6.09
30年2月期第3四半期	4.79	—

（注）1. 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	12,433	6,102	48.9	41.34
30年2月期	11,724	6,273	53.5	42.49

（参考）自己資本 31年2月期第3四半期 6,080百万円 30年2月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	7.00	7.00	7.00	7.00	28.00
31年2月期	7.50	7.50	7.50		
31年2月期（予想）				3.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）1. 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金につきましては、平成30年12月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

2. 平成31年2月期の期末配当金は、株式分割後の配当となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり10円50銭となり、平成31年2月期の年間配当金は、1株当たり33円00銭となります。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	9.4	2,710	25.6	2,700	26.2	1,600	15.8	10.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	156,209,829株	30年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	8,585,610株	30年2月期	8,581,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	147,626,741株	30年2月期3Q	147,631,293株

(注) 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善による堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、政治情勢の不安定化等により、株価や為替等の動向には不確実性が依然として顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で3年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前々期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により8校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOME I K A I」を2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もスクール事業をはじめ海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」も、女性の社会進出へ向けた政策の影響もあり、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,747百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,540百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益は1,552百万円（前年同期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は899百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は8,754百万円（前年同期比10.0%増）、内部売上を含むと8,812百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、TOMAS海浜幕張校（千葉県）、TOMAS下高井戸校（東京都）を新規開校し、TOMAS渋谷校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国へ事業展開を図っており、売上高は3,442百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,456百万円（前年同期比15.6%増）、内部売上を含むと3,480百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は851百万円（前年同期比6.2%増）、内部売上を含むと1,032百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,235百万円（前年同期比16.2%増）、内部売上を含むと1,266百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

⑥その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は7百万円(前年同期比27.6%増)、内部売上を含むと640百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、有形固定資産の増加、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末と比較して709百万円増加し、12,433百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加、賞与引当金、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して879百万円増加し、6,330百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して170百万円減少し、6,102百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成30年10月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,521	4,456,997
営業未収入金	833,705	1,139,776
たな卸資産	100,017	97,350
繰延税金資産	517,310	365,975
その他	444,926	435,225
貸倒引当金	△15,065	△18,371
流動資産合計	6,052,415	6,476,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,157	2,439,883
減価償却累計額	△1,103,396	△1,115,628
建物及び構築物(純額)	1,119,760	1,324,255
工具、器具及び備品	1,485,572	1,622,763
減価償却累計額	△533,456	△541,000
工具、器具及び備品(純額)	952,116	1,081,763
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,489,840	2,823,981
無形固定資産		
その他	162,163	138,816
無形固定資産合計	162,163	138,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	1,636
繰延税金資産	574,629	456,719
敷金及び保証金	2,143,707	2,239,248
その他	236,094	241,541
貸倒引当金	△5,892	△5,752
投資その他の資産合計	2,950,536	2,933,393
固定資産合計	5,602,541	5,896,192
繰延資産		
創立費	439	360
開業費	68,718	59,636
繰延資産合計	69,157	59,996
資産合計	11,724,113	12,433,143

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	761,970	937,353
未払法人税等	302,613	261,514
前受金	1,331,464	2,160,141
返品調整引当金	2,850	3,897
賞与引当金	213,175	54,760
売上返戻等引当金	358	—
訴訟損失引当金	15,619	—
資産除去債務	18,324	2,120
その他	784,449	813,190
流動負債合計	3,430,826	4,232,977
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,479	1,115,271
資産除去債務	918,495	981,923
固定負債合計	2,019,974	2,097,195
負債合計	5,450,800	6,330,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,975,192	3,792,334
自己株式	△1,396,388	△1,397,679
株主資本合計	6,292,080	6,107,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	180
為替換算調整勘定	870	1,026
退職給付に係る調整累計額	△20,068	△28,504
その他の包括利益累計額合計	△18,766	△27,297
新株予約権	—	22,337
非支配株主持分	—	0
純資産合計	6,273,313	6,102,970
負債純資産合計	11,724,113	12,433,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	16,209,163	17,747,462
売上原価	11,932,408	12,815,938
売上総利益	4,276,754	4,931,524
販売費及び一般管理費	3,123,170	3,391,490
営業利益	1,153,584	1,540,033
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	23	26
償却債権取立益	1,002	1,945
受取手数料	1,418	—
雑収入	747	1,631
為替差益	—	6,637
その他	1,714	2,028
営業外収益合計	4,925	12,280
営業外費用		
支払利息	369	0
株式交付費償却	8,005	—
為替差損	3,104	—
その他	674	20
営業外費用合計	12,154	20
経常利益	1,146,355	1,552,293
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	169	358
受取保険金	—	27,970
受取補償金	—	34,918
特別利益合計	169	63,247
特別損失		
固定資産除却損	1,039	39,090
減損損失	15,286	10,420
訴訟関連費用	15,048	32,621
移転費用等	11,625	4,035
訴訟損失引当金繰入額	23,147	—
事業整理損	45,009	—
保険解約損	—	10,726
その他	1,250	—
特別損失合計	112,406	96,894
税金等調整前四半期純利益	1,034,118	1,518,645
法人税等	326,840	618,904
四半期純利益	707,278	899,741
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,278	899,741

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	707,278	899,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△250
為替換算調整勘定	△45	156
退職給付に係る調整額	4,923	△8,436
その他の包括利益合計	4,973	△8,530
四半期包括利益	712,252	891,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,252	891,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,956,252	3,390,248	2,991,006	802,548	1,063,303	16,203,359	5,804	16,209,163	—	16,209,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82,138	—	24,214	179,538	24,215	310,106	534,007	844,113	△844,113	—
計	8,038,390	3,390,248	3,015,220	982,087	1,087,518	16,513,466	539,811	17,053,277	△844,113	16,209,163
セグメント 利益又は損失 (△)	332,332	275,907	551,675	△69,811	5,577	1,095,680	57,903	1,153,584	—	1,153,584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,754,053	3,442,652	3,456,193	851,921	1,235,234	17,740,055	7,407	17,747,462	—	17,747,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,210	—	23,932	180,450	31,055	293,649	632,670	926,320	△926,320	—
計	8,812,264	3,442,652	3,480,126	1,032,372	1,266,289	18,033,704	640,077	18,673,782	△926,320	17,747,462
セグメント 利益又は損失 (△)	337,828	301,453	761,503	△48,223	59,023	1,411,584	80,783	1,492,367	47,665	1,540,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。